

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社、関連会社12社により構成されております。エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する「ソリューション・プロバイダー機能」をビジネスの軸としており、グループ各社の持つ高度機能を最適に組み合わせ各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代の要請や地域・顧客のニーズに柔軟に対応していきます。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業系統の概要は以下の図のとおりであります。



：連結子会社

：関連会社で持分法適用会社

(注) アローヒューマンリソース(株)については、当社保有の同社株式の51%を(株)メイツに売却したため、当中間会計期間末は連結子会社でしたが、現在は関連会社となっております。

(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、技術をもって社会・経済の進歩に貢献することを経営理念とし、石油・石油化学・エネルギー分野を始めとする産業プラント・エンジニアリング事業を展開しております。今後も当社を中心に、国内外グループ企業的设计・調達・施工・アフターサービス等の機能を横断的に活用するグループ・オペレーションを展開することによって質の高いサービスを提供し、国内外の顧客との確固とした信頼関係を築くことに専心することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

2 . 中長期的な経営戦略

国内・海外ともに強固な営業基盤を有し、安定的な収益をあげられる、リーディング・エンジニアリング会社への復活を図ります。早期に累積損失を解消することが、株主の皆様への十分な還元と社会への貢献及び従業員の処遇回復の出発点との認識に基づき、引き続き、受注目標額の確保と工事粗利益率の向上を目指してまいります。

1) 受注力の強化

当社が技術優位性をもつ LNG・エチレン・特定化学をはじめとする事業分野、当社が営業基盤をもつ顧客・国における受注力のさらなる強化を図るため、経営資源の集中投入を行なう一方、グループ統合 IT の推進や海外ロー・コスト・エンジニアリング・センター (L C E) の一層の活用により、競争力のある設計体制を整えました。

2) 収益力の安定化

マーケットの影響を最小限に抑えるため、前期末に本社 1 , 1 0 0 人体制を実現いたしました。この人員でも単体レベルで年間 1 , 5 0 0 億円以上の受注・完工をこなせるようにするため、グループ企業との一体運営を進め L C E の起用拡大を図る体制を整備し、さらに外部パートナーとの協業関係を構築いたしました。また、前期より見積費用や一般管理費などのコスト管理を徹底するため、総合予算制度を導入しております。

3) アライアンスの構築

当社は、技術優位性を確保していくとともに当社のビジネス開発力の強化に向けて、既に内外の大手企業と多方面に亘る技術・業務面でのアライアンス関係を構築しております。

4) 戦略事業分野の開拓

当社は、中・長期的視点から営業基盤の一翼を担うに足る高付加価値分野への展開を模索しております。一つの方向性としてソフトビジネス分野の開拓を検討しております。具体的には、新しい型のエンジニアリング・ビジネス開発のための社内検討会を立ち上げました。また、プラントエンジニアリングで培ったシミュレーション技術やコンピューター解析技術を駆使する先端事業部門を千代田アドバンス・ソリューションズ(株)として分離・独立させ、先端技術分野における高付加価値ビジネス開拓も目指してまいります。

5) 新再建計画の進捗状況

平成 1 3 年 3 月期に策定、公表致しました「新再建計画」につきましては、株主、顧客、お取引先及び取引金融機関のご理解とご支援により、計画通りもしくは計画を上回る成果をあげております。すなわち、一連の財務リストラクチャリング、人員及び固定費の削減、事業領域の見直しに関しては前期まで目標通りに完了しており、グループ会社の見直しについても当中間期でほぼ完了致しました。また、受注力の強化については、前期にすでに計画比 3 0 0 億円増となる 1 , 8 0 0 億円の受注を確保し、当期の通期予想でも同じく 1 , 8 0 0 億円を若干上回る予定です (いずれも単体ベース) 。前述の通り業務提携による体質強化についても既に一定の成果をあげており、今後もより一層の成果を上げるよう注力していきます。加えて損益計画では、前期においてはほぼ計画を達成し、当期通期予想では経常利益、当期純利益とも計画を上回る業績を予想しております。

3 . 目標とする経営指標

平成 1 5 年 3 月期での経常黒字化、平成 1 8 年 3 月期以前の累積損失解消を目指しております。目標を一日でも早く達成できるように前期から「プロジェクト・スーパー X」と名づけた全社運動を展開しております。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、経済環境の変化に柔軟に対応でき、安定的な収益をあげ得る企業体質に脱皮していくことが、株主の皆様に対する当面の責務であると認識しております。この実現によって財務体質の強化が完了した暁には、業績に応じて株主の皆様要充分なる利益配分を行なうことは当然であり、早期に安定的な配当が実現出来るよう一層の努力をしております。

5. 当社の対処すべき課題

平成13年3月期に策定し実行に移しました「新再建計画」の諸施策を着実に実行していくことにより、受注目標額の達成と工事粗利益率の向上を目指していくことが、経営課題となっております。当中間期の成果としては次のとおりとなっております。

1) 競争力の更なる強化

- ・LCEの要員増加・機能拡大を実施し、設計コスト削減による競争力の更なる向上を実現しました。
- ・化学繊維、プラスチック等の伸びが期待できる酢酸に注目、技術優位性確保による競争力強化を目指し、自社保有のメタノール法酢酸製造技術（ACETICA®）の商業化に成功し、このたび商業化第1号機のライセンス供与及びプロセス設計図書作成契約を中国貴州水晶有机化工（集団）有限公司と締結しました。

2) グループ会社の総合力の結集

- ・グループ各社のコアビジネスの再定義と機能分担/目標設定を明確化し、3ヵ月毎にグループ各社の運営状況/達成状況をモニタリングすることで、グループ内の機能重複や運営における無駄を排除し、真にグループ一体となったトータルサービス体制を構築しました。

3) 外部マンパワーリソースの確保

- ・当社100%子会社で、技術者の派遣を強みとする、アローヒューマンリソース(株)と商社系最大手の人材派遣会社である(株)メイツとの提携関係を構築し、アローヒューマンリソース(株)の経営基盤の強化を図るとともに、外部マンパワーリソースの確保を図りました。

4) IT化推進

- ・プロジェクト遂行系IT基盤の共有を更に進め、国内外グループ各社とのヴァーチャル・シングル・オフィス・オペレーション体制（IT基盤を共有して、一つの同じ執務場所であるかのように、スムーズに業務遂行する体制）を整備しました。
- ・グループ企業内で管理系IT統合を推進し、平成16年3月期の実現を目指して、鋭意取り組み作業を開始しました。

5) 新規ビジネスモデル

- ・従前のビジネスモデル（EPC：工事の設計、機器調達、施工）の強化に加え、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE）として顧客とデータベースを共有化し、プラントの計画からメンテナンス・運転・改造・次なる設備投資ビジネスプラン作りまで一貫したサービスを提供するアプローチを徹底しました。

6. 経営管理組織の整備等

個々のプロジェクトの管理に当たっては、内在する種々のリスクを早期にかつ正確に認識し、的確な予防的措置を講じるため、プロジェクトの遂行段階毎に実施されるチェック体制（『デザイン・レビュー制度』及び『マイルストーン・モニタリング制度』）を強化する一方、管理部門によるダブルチェック機能（『コールド・アイ・レビュー制度』）を拡充することにより、牽制機能と透明性を確保する体制を整備しております。

また、BS7799 Part 2（英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティマネジメントシステムに関する基準）に準拠した「千代田情報セキュリティマネジメントシステム」を導入し、当社経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しました。

さらに、恒常組織において実践されているリスク管理を再体系化し、予防管理と有事の際の被害の最小化に努めるリスクマネジャーと、有事の際の初動に限定し事態の收拾が迅速かつ適切に実施されるようにクライシスマネジャーを任命し、リスクマネジメントとクライシスマネジメントを明確化する体制を構築しました。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価低迷、不良債権問題もあり、国内外の景気先行き不透明感が拭えず、景気回復力の鈍化状態が継続しました。海外経済は、欧米においては、個人消費は比較的底固いものの伸び悩み、イラクを中心とする中東情勢の不透明な動向、IT不況、企業会計不信等の影響を受け、景気先行きに不安が広がりました。アジアに目を向けると、世界の成長センターとしての中国の位置付けは変わらず、WTOに加盟したことで中国市場は更に拡大し、また、ASEAN諸国を始めとする東南アジアは、政治動向の安定もあり、1997-1998年の通貨危機時に被った打撃からの立ち直り傾向が継続するなどのプラス要因がありましたものの、欧米景気の影響もあり、力強い回復とは言いがたい情勢にありました。一方、中東経済は、最近の高水準な原油価格を受け、好調を持続いたしました。

国内プラント市場では、設備の統廃合により国際競争力強化を図る医薬品顧客の設備投資は比較的堅調ではありましたが、全体としては、景気低迷の影響により低調に推移しました。化学・一般産業設備分野では設備投資の中国シフトが継続し、エネルギー関連分野では、需要伸び悩みにより生産設備への投資は停滞しましたが、LPG国家備蓄及びLNG受入基地等では計画通りの設備投資が行われました。

海外プラント市場では、中東・中国で回復基調が続き、環境対応に基づく設備投資は、好調に推移しました。自動車用燃料のクリーン化対応設備投資が東南アジアを中心に見られたほか、発電用クリーン燃料の現在の主流である、天然ガス・LNG（液化天然ガス）プロジェクトが盛り上がりを見せ、次世代のクリーンエネルギーであるGTL（ガストゥリキッド）やDME（ジメチルエーテル）等の商業化プロジェクトも動き始めました。製品市況の回復から、石油化学プロジェクトも活発となり、より安価な原料を求める天然ガス産出国での大型の設備投資や、中国マーケットを視野に入れた中国での投資等に動きが見られました。

このような環境のなかで当社は全力を挙げて受注活動を行った結果、当中間連結会計期間における連結受注高については、国内 415億円（前年同期比 6.8%増）、海外 597億円（同 0.9%減）、合計 1,012億円（同 2.1%増）を獲得しました。

受注工事の主なものは、次のとおりです。

- ・サウジアラビア向けメタノールプラント建設工事
- ・LPG国家備蓄プロジェクト波方基地並びに倉敷基地設備設計・工事
- ・カタール向けLNG液化プラント第4系列増設工事
- ・三菱瓦斯化学(株)向け特殊化学品設備改造工事

連結完成工事高については、国内 304億円（前年同期比 44.7%減）、海外 389億円（同 134.9%増）、合計 693億円（同 3.2%減）の計上となりました。

完成工事の主なものは、次のとおりです。

- ・カタール向けLNG液化プラント第3系列増設工事
- ・インドネシア向けプルタミナLNG設備改修工事
- ・BP向け中国LPG岩盤貯蔵ターミナル建設工事
- ・電源開発(株)/開発電気(株)磯子火力発電所新1号機向け灰処理設備建設工事
- ・住化バイエルウレタン(株)向け特殊化学品プラント増強工事
- ・新日本石油精製(株)向け軽油超深度脱硫対策工事

損益面では、工事採算が改善していることを受け、完成工事総利益 54億円を確保し、営業利益 10億円、経常利益 16億円となりました。また、ナイジェリア債権の一部入金に伴う貸倒引当金の戻入益等を計上した結果、中間純利益は 24億円となりました。

一方、当中間期の単体受注高は、国内 287億円（前中間期比 16.4%増）、海外 522億円（同 6.5%減）、合計 809億円（同 0.5%増）を獲得しました。損益面では、完成工事高は、国内 140億円（同 65.3%減）、海外 359億円（同 217.6%増）、合計 500億円（同 3.5%減）を計上し、完成工事総利益 35億円、営業利益 2億円、経常利益 18億円、中間純利益は 29億円となりました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	受注高	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益
平成13年9月中間期	991	716	29	19	17	2
平成14年3月期	2,179	1,415	46	51	33	1
平成14年9月中間期	1,012	693	54	10	16	24

2. 当中間連結会計期間の財政状態

1) 当中間連結会計期間末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

総資産は前連結会計年度末に比べて 51億円増加しました。その内訳は、固定資産はナイジェリア債権の一部回収等により 28億円減少しました。一方、流動資産は、工事代金の回収による売上債権の減少を、受注残高の増加による未成工事支出金の増加および輸出免税案件の増加による消費税還付金の未収計上額などが上回ったことから、80億円の増加になりました。

負債の部

借入金返済により長短借入金が 45億円減少したものの、受注好調を受けて未成工事受入金が 83億円増加したことなどにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 31億円増加しました。

資本の部

株主資本は、中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて 20億円増加しました。株主資本比率は 12.7%となり、前連結会計年度末比 1.0ポイント改善しました。

2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

中間純利益 24億円を計上したことに加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、支払債務、未成工事受入金の増減額合計）が 27億円のプラスとなった結果、51億円のプラスとなりました。

投資活動による資金収支

子会社株式の売却や長期貸付金の回収などによる収入がありましたが、従業員に対する特別融資の実施やIT関連のソフトウェア投資を実施した結果、2億円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

借入金返済により 45億円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 388億円となり、前連結会計年度末残高よりも 1億円増加しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額 (*)	株主資本	キャッシュフロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成13年9月中間期	1,309	1,158	151	42	3	61	325
平成14年3月期	1,293	1,142	151	104	2	58	386
平成14年9月中間期	1,345	1,173	171	51	2	45	388

*) 少数株主持分を含む

3. 通期の業績見通し

今後の経済環境につきましては、国内では不良債権処理の遅れにより、景気の長期低迷からの脱却にはまだ時間を要するとみられますが、構造改革の流れを受けた業界再編等の事業環境変化に伴う新たな投資が期待されます。海外では世界経済を主導する米国経済の先行き懸念を背景に、投資環境は不透明な情勢となりつつありますが、当社グループの技術優位性のあるLNG・エチレン市場では中国、東南アジア、中東、欧州での旺盛な需要は継続しており、引き続き活発な投資が予想されます。

こうした受注環境の下、平成15年3月期の業績見通しにつきましては、当社が過去に多数受注したLNG設備計画の基本設計業務について、これらの計画が建設段階に移行する過程で受注活動を優位に展開することができることから、1米ドル122.60円を前提として、連結受注高2,200億円、連結完成工事高1,700億円、連結経常利益19億円、連結当期純利益18億円を予想しております。

また、単体受注高については通期の受注目標である1,800億円を達成できる見通しです。損益面につきましては、完成工事高1,300億円、経常利益18億円、当期純利益21億円を予想しております。

なお、期末の配当金につきましては、引き続き無配を予定しております。

【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

従いまして、これらの見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	33,916		40,090		40,451	
2 受 取 手 形 及 び 完 成 工 事 未 収 入 金 ^{*1,*8}	36,594		25,392		27,580	
3 未 成 工 事 支 出 金	25,614		30,943		23,909	
4 繰 延 税 金 資 産	101		263		129	
5 ジ ョ イ ン ト ベ ン チ ャ ー 持 分 資 産 ^{*5}	-		8,914		8,222	
6 そ の 他 ^{*7}	7,399		5,505		2,376	
貸 倒 引 当 金	313		721		367	
流 動 資 産 合 計	103,313	78.9	110,387	82.1	102,302	79.1
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ^{*1}	6,700		6,582		6,730	
減 価 償 却 累 計 額	3,040	3,659	3,108	3,474	3,086	3,644
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,440		1,158		1,220	
減 価 償 却 累 計 額	1,168	272	940	217	965	255
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品	5,757		5,186		5,423	
減 価 償 却 累 計 額	4,813	943	4,302	883	4,472	950
(4) 土 地 ^{*1}	2,691		2,526		2,691	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,567		7,102		7,541	
2 無 形 固 定 資 産	2,024		2,160		2,247	
3 投 資 等						
(1) 投 資 有 価 証 券 ^{*1,*7}	5,516		3,917		4,563	
(2) 長 期 貸 付 金	33		555		37	
(3) 長 期 未 収 入 金 ^{*7}	5,541		5,853		6,265	
(4) 長 期 滞 留 債 権 等 ^{*6}	9,625		6,713		10,125	
(5) 繰 延 税 金 資 産	89		264		101	
(6) そ の 他	3,780		2,868		2,992	
貸 倒 引 当 金	6,550	18,037	5,323	14,850	6,864	17,222
固 定 資 産 合 計	27,629	21.1	24,112	17.9	27,011	20.9
資 産 合 計	130,943	100.0	134,500	100.0	129,314	100.0

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金	43,629		39,608		40,343	
2 短 期 借 入 金 *1,*2	20,004		13,020		17,456	
3 未 払 法 人 税 等	415		483		488	
4 未 成 工 事 受 入 金	28,600		42,028		33,713	
5 繰 延 税 金 負 債	23		12		17	
6 完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,893		961		834	
7 賞 与 引 当 金	1,247		1,250		1,217	
8 偶 発 損 失 引 当 金 *10	-		800		-	
9 そ の 他	6,322		5,456		6,845	
流 動 負 債 合 計	102,135	78.0	103,621	77.0	100,915	78.0
固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金 *1	11,055		10,528		10,672	
2 繰 延 税 金 負 債	36		11		27	
3 退 職 給 付 引 当 金	1,890		2,433		1,829	
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139		211		195	
5 そ の 他	75		85		78	
固 定 負 債 合 計	13,196	10.1	13,270	9.9	12,803	9.9
負 債 合 計	115,331	88.1	116,892	86.9	113,718	87.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	498	0.4	480	0.4	492	0.4
(資 本 の 部)						
資 本 金			12,027	8.9		
資 本 剰 余 金			5,818	4.3		
利 益 剰 余 金			16	0.0		
その他有価証券評価差額金			11	0.0		
為 替 換 算 調 整 勘 定			692	0.5		
自 己 株 式			21	0.0		
資 本 合 計			17,127	12.7		
資 本 金	12,027	9.2			12,027	9.3
資 本 準 備 金	5,818	4.4			5,818	4.5
	17,846	13.6			17,846	13.8
欠 損 金	2,423	1.9			2,516	1.9
その他有価証券評価差額金	3	0.0			1	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	313	0.2			219	0.2
自 己 株 式	0	0.0			5	0.0
資 本 合 計	15,112	11.5			15,103	11.7
負債、少数株主持分及び資本合計	130,943	100.0	134,500	100.0	129,314	100.0

(4) - 2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度の連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
完 成 工 事 高		71,620	100.0		69,344	100.0		141,505	100.0
完 成 工 事 原 価		68,631	95.8		63,852	92.1		136,825	96.7
完 成 工 事 総 利 益		2,988	4.2		5,492	7.9		4,679	3.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1		4,919	6.9		4,462	6.4		9,826	6.9
営 業 利 益		-	-		1,029	1.5		-	-
営 業 損 失		1,930	2.7		-	-		5,146	3.6
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	251			147			645		
2 受 取 配 当 金	10			20			16		
3 為 替 差 益	-			-			870		
4 投 資 有 価 証 券 売 却 益	66			-			436		
5 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	397			818			526		
6 そ の 他	201	927	1.3	263	1,250	1.8	269	2,765	1.9
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	419			284			844		
2 為 替 差 損	208			242			-		
3 そ の 他	138	766	1.1	121	648	0.9	140	984	0.7
経 常 利 益		-	-		1,631	2.4		-	-
経 常 損 失		1,770	2.5		-	-		3,366	2.4
特 別 利 益									
1 債 務 免 除 益 *2	-			-			2,871		
2 子 会 社 株 式 売 却 益	1,385			314			1,385		
3 特 別 退 職 金 未 払 取 崩 額 *3	362			-			964		
4 技 術 資 産 譲 渡 益	800			-			800		
5 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 額 *4	383			-			383		
6 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-			1,461			-		
7 そ の 他	4	2,936	4.1	239	2,015	2.9	32	6,436	4.6
特 別 損 失									
1 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40			-			580		
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	116			-			334		
3 固 定 資 産 除 却 損	190			-			143		
4 固 定 資 産 売 却 損 *5	-			75			-		
5 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	66			-			-		
6 損 害 賠 償 金	76			-			-		
7 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-			800			-		
8 そ の 他	2	492	0.7	94	970	1.4	150	1,208	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		673	0.9		2,677	3.9		1,860	1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	461			888			1,786		
外 国 税 金 還 付 額	-			317			-		
法 人 税 等 調 整 額	38	422	0.5	388	181	0.3	88	1,697	1.2
少 数 株 主 利 益		36	0.1		15	0.0		41	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		214	0.3		2,479	3.6		121	0.1

(4) - 3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			5,818	5,818		
資本剰余金中間期末残高				5,818		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			2,516	2,516		
利益剰余金増加高						
1 中間純利益			2,479			
2 持分法適用会社増加に伴う増加高			20	2,499		
利益剰余金中間期末残高				16		
欠損金期首残高		26,288				26,288
欠損金減少高						
資本準備金取崩による減少高	23,654	23,654			23,654	23,654
欠損金増加高						
連結子会社減少による増加高	3	3			3	3
中間(当期)純利益		214				121
欠損金中間期末(期末)残高		2,423				2,516

(4) - 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		673	2,677	1,860
減価償却費		623	623	1,025
貸倒引当金の減少額		561	1,187	192
受取利息及び受取配当金		261	168	661
支払利息		419	284	844
為替差損(は差益)		212	640	493
持分法による投資利益		397	818	526
投資有価証券売却益		66		436
子会社株式売却益		1,385	314	1,385
技術資産譲渡益		800		800
投資有価証券評価損		116	50	334
固定資産除売却損		157	75	143
債務免除益				2,871
特別退職金未払取崩額		362		964
売上債権の減少額(は増加額)		4,362	2,187	4,651
未成工事支出金の減少額(は増加額)		7,253	7,033	8,958
仕入債務の増加額(は減少額)		1,591	734	1,694
未成工事受入金の増加額(は減少額)		2,034	8,315	3,077
賞与引当金の増加額(は減少額)		192	33	222
退職給付引当金の増加額		94	604	33
完成工事補償引当金の増加額(は減少額)		1,010	126	47
偶発損失引当金の増加額			800	
未払消費税の増加額(は減少額)		929	1,961	1,414
その他		1,502	255	961
小 計		4,160	4,456	11,087
利息及び配当金の受取額		172	1,390	1,421
利息の支払額		281	364	594
特別退職金の支払額		143		577
技術資産の譲渡による収入		800		800
法人税等の支払額		458	379	1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,248	5,103	10,418
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		33	50	362
定期預金の払戻による収入		395	489	409
投資有価証券の取得による支出		165	12	477
投資有価証券の売却による収入		525	2	1,152
連結子会社株式の取得による支出				23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		748	115	748
有形固定資産の取得による支出		200	144	484
有形固定資産の売却による収入		31	127	112
無形固定資産の取得による支出		341	408	697
無形固定資産の売却による収入		1		4
短期貸付金純減少額		43	14	52
長期貸付による支出		684	530	685
長期貸付金の回収による収入		0	0	0
その他		45	107	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		365	289	204
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		5,914	4,148	5,266
長期借入による収入		80	0	80
長期借入金の返済による支出		358	427	698
その他		0	15	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,192	4,591	5,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		213	271	427
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,365	48	4,765
現金及び現金同等物の期首残高		33,912	38,677	33,912
現金及び現金同等物の新規連結による増加額			200	
現金及び現金同等物の連結除外による減少額		1		1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		32,546	38,828	38,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 27 社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) アローヒューマンリソース(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田ドイチュランドGMBH 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 10 社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった、千代田スター・カンパニーは、重要性が乏しくなったため、また、シーケーヒューマンアセット(株)は、平成 12 年 9 月に会社を清算したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった、イー・アンド・イーソリューションズ(株)は、平成 13 年 4 月に株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外し、アイ・ティー・エンジニアリング(株)及びアイ・ティー・イー・システムズ(株)は、51%の株式を売却したことに伴い支配力が低下したため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック(株)及びテクノファイナンス(株)は、平成 13 年 6 月に会社を清算しましたが、清算時ま</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 25 社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 9 社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック(株)及びテクノファイナンス(株)は、平成 13 年 6 月に、千代田リゾート(株)は、平成 14 年 3 月に会社を清算したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。 また、アローヒューマンリソース(株)は、平成 14 年 9 月に株式を売却したことに伴い子会社でなくなりましたが、当中間連結会計期間は中間損益計算書を連結しております。 また、平成 14 年 4 月に設立した千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 27 社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田ドイチュランドGMBH 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 11 社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田スター・カンパニーは、重要性が乏しくなったため、また、シーケーヒューマンアセット(株)は、平成 12 年 9 月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったイー・アンド・イーソリューションズ(株)は、平成 13 年 4 月に株式を売却したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。アイ・ティー・エンジニアリング(株)及びアイ・ティー・イー・システムズ(株)は、アイ・ティー・エンジニアリング(株)の株式を売却したことに伴い支配力が低下したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック(株)及びテクノファイナンス(株)は、平成 13 年 6 月に、</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕
	<p>での損益計算書を連結しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。</p> <p>非連結子会社 10社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。</p> <p>非連結子会社 8社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>千代田リゾート(株)は、平成14年3月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。</p> <p>非連結子会社 8社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 6社 アイ・ティー・エンジニアリング(株) 他5社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 10社及び関連会社 6社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 7社 アイ・ティー・エンジニアリング(株) エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他5社</p> <p>なお、エル・アンド・ティー・千代田リミテッドについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 8社及び関連会社 5社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同 左</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 6社 アイ・ティー・エンジニアリング(株) 他5社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 8社及び関連会社 6社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕
3. 連結子会社の 中間決算日 (決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の 中間決算日は6月30日でありま す。中間連結財務諸表の作成に 当たっては、同中間決算日現在 の中間財務諸表を使用し、中間 連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベ ート・リミテッド 千代田インターナショナル・コ ーポレーション ピー・ティー・千代田インター ナショナル・インドネシア 千代田ドイチュランドGMBH 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレ ーション 千代田インターナショナル・リ ミテッド 千代田アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリア ン・ベルハッダ 他6社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の 中間決算日は6月30日でありま す。中間連結財務諸表の作成に 当たっては、同中間決算日現在 の中間財務諸表を使用し、中間 連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベ ート・リミテッド 千代田インターナショナル・コ ーポレーション ピー・ティー・千代田インター ナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレ ーション 千代田インターナショナル・リ ミテッド 千代田アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリア ン・ベルハッダ 他7社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の 決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>千代田シンガポール・プライベ ート・リミテッド 千代田インターナショナル・コ ーポレーション ピー・ティー・千代田インター ナショナル・インドネシア 千代田ドイチュランドGMBH 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレ ーション 千代田インターナショナル・リ ミテッド 千代田アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリア ン・ベルハッダ 他6社</p>
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月 の市場価格の平均に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市 場価格の平均に基づく 時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 38年～64年 機 械 装 置 4年～13年 及 び 運 搬 具 工 具 器 具 2年～15年 及 び 備 品</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,142百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとし、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとし、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの13年から当中間連結会計期間より12年に変更致しました。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕
	<p>(ニ) 完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額 50 億円以上且つ、工期 18 ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他 8 社についても工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、17,814 百万円であります。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(ニ) 完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額 50 億円以上且つ、工期 18 ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他 9 社についても工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、22,155 百万円であります。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(ニ) 完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額 50 億円以上且つ、工期 18 ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他 9 社についても工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、34,239 百万円であります。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、為替オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管 理のもとに、将来の為替変動リ スク回避のためにヘッジを行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則とし て中間連結決算時及び連結決算 時にヘッジ対象とヘッジ手段双 方の相場変動の累計額を基礎に 行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象 の資産・負債または予定取引に 関する重要な条件が同一である 場合には、ヘッジ有効性評価を 省略しております。</p> <p>その他 当中間連結会計期間末の為替オ プションの残高はありません。</p> <p>(f) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。 なお、仮払消費税等と仮受 消費税等の中間連結会計期 間末の相殺後の金額は、流 動資産の「その他」及び流 動負債の「その他」に含め て表示しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>(f) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他 当連結会計年度末の為替オプシ ョンの残高はありません。</p> <p>(f) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>
5. 中間連結キャ ッシュ・フロー 計算書（連結 キャッシュ・ フロー計算 書）における 資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、且つ、価値の 変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、且つ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕
	<p>従来、当社は不動産事業目的の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が 41 百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間に、流動資産の「その他」に含めて表示してありました「ジョイントベンチャー持分資産」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ジョイントベンチャー持分資産」の金額は4,468百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記してありました特別損失の「投資有価証券評価損」及び「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は50百万円、「ゴルフ会員権評価損」の金額は44百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月 31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から「その他有価証券のうち時価のあるもの」の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11年 1月 22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 3百万円が計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から「その他有価証券のうち時価のあるもの」の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11年 1月 22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 1百万円が計上されたほか、投資有価証券が 1百万円、繰延税金負債が 2百万円、少数株主持分が 0百万円それぞれ増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																										
<p>*1. 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)1,090百万円及び短期借入金3,135百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資 産</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	金 額	完成工事未収入金	492	建 物	1,476	土 地	1,980	計	3,949	<p>*1. 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)803百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資 産</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	金 額	完成工事未収入金	295	投資有価証券	4	建 物	1,416	土 地	1,980	計	3,696	<p>*1. 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)962百万円及び短期借入金3,135百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資 産</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	金 額	完成工事未収入金	393	建 物	1,434	土 地	1,980	計	3,808																																																										
資 産	金 額																																																																																											
完成工事未収入金	492																																																																																											
建 物	1,476																																																																																											
土 地	1,980																																																																																											
計	3,949																																																																																											
資 産	金 額																																																																																											
完成工事未収入金	295																																																																																											
投資有価証券	4																																																																																											
建 物	1,416																																																																																											
土 地	1,980																																																																																											
計	3,696																																																																																											
資 産	金 額																																																																																											
完成工事未収入金	393																																																																																											
建 物	1,434																																																																																											
土 地	1,980																																																																																											
計	3,808																																																																																											
<p>*2. このうち一部については、借入先 の要請により、借入先における貸 付債権の譲渡を承諾しておりま す。</p>	<p>*2. 同 左</p>	<p>*2. 同 左</p>																																																																																										
<p>3. 債務保証をしているものは次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">従業員の住宅融資</th> <th style="text-align: right;">1,729</th> </tr> <tr> <th>関係会社等</th> <th>外 貨 額</th> <th>円換 算額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工 事 履 行 保 証 等</td> <td>千代田[△]ト スター[△]リミテッド</td> <td>SR 6,526,814</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>借入 金保 証</td> <td>KAFCO社 US\$ 11,000,000</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総 合 計</td> <td></td> <td>3,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>[SR: サウジリアル US\$: 米ドル]</p>	従業員の住宅融資			1,729	関係会社等	外 貨 額	円換 算額		工 事 履 行 保 証 等	千代田 [△] ト スター [△] リミテッド	SR 6,526,814	207	小 計		207	借入 金保 証	KAFCO社 US\$ 11,000,000	1,313	小 計		1,313	合 計		1,521	総 合 計		3,251	<p>3. 債務保証をしているものは次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">従業員の住宅融資</th> <th style="text-align: right;">1,432</th> </tr> <tr> <th>関係会社等</th> <th>外 貨 額</th> <th>円換 算額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工 事 履 行 保 証 等</td> <td>千代田[△]ト スター[△]リミテッド</td> <td>SR 285,675 US\$ 25,382,967</td> <td>9 3,111</td> </tr> <tr> <td>シー[△]ティ[△]ー[△]エ ム[△]イ[△] FZCO</td> <td>EUR 1,897,606</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td>3,349</td> </tr> <tr> <td>借入 金保 証</td> <td>KAFCO社 US\$ 10,394,295</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td>4,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総 合 計</td> <td></td> <td>6,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>[SR: サウジリアル US\$: 米ドル EUR: ユーロ]</p>	従業員の住宅融資			1,432	関係会社等	外 貨 額	円換 算額		工 事 履 行 保 証 等	千代田 [△] ト スター [△] リミテッド	SR 285,675 US\$ 25,382,967	9 3,111	シー [△] ティ [△] ー [△] エ ム [△] イ [△] FZCO	EUR 1,897,606	228	小 計		3,349	借入 金保 証	KAFCO社 US\$ 10,394,295	1,274	小 計		1,274	合 計		4,624	総 合 計		6,056	<p>3. 債務保証をしているものは次のと おりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">従業員の住宅融資</th> <th style="text-align: right;">1,587</th> </tr> <tr> <th>関係会社等</th> <th>外 貨 額</th> <th>円換 算額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工 事 履 行 保 証 等</td> <td>千代田[△]ト スター[△]リミテッド</td> <td>US\$ 12,240,000</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>ア[△]ー[△]ル[△]・[△]ヒ[△]ー[△]シ ー[△]オー[△]・[△]インター プ[△]ラ[△]セ[△]ス</td> <td>US\$ 10,476,556</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>シー[△]ティ[△]ー[△]エ ム[△]イ[△] FZCO</td> <td>EUR 1,946,500</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>借入 金保 証</td> <td>KAFCO社 US\$ 11,000,000</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総 合 計</td> <td></td> <td>6,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>[US\$: 米ドル EUR: ユーロ]</p>	従業員の住宅融資			1,587	関係会社等	外 貨 額	円換 算額		工 事 履 行 保 証 等	千代田 [△] ト スター [△] リミテッド	US\$ 12,240,000	1,630	ア [△] ー [△] ル [△] ・ [△] ヒ [△] ー [△] シ ー [△] オー [△] ・ [△] インター プ [△] ラ [△] セ [△] ス	US\$ 10,476,556	1,396	シー [△] ティ [△] ー [△] エ ム [△] イ [△] FZCO	EUR 1,946,500	226	小 計		3,253	借入 金保 証	KAFCO社 US\$ 11,000,000	1,465	小 計		1,465	合 計		4,718	総 合 計		6,306
従業員の住宅融資			1,729																																																																																									
関係会社等	外 貨 額	円換 算額																																																																																										
工 事 履 行 保 証 等	千代田 [△] ト スター [△] リミテッド	SR 6,526,814	207																																																																																									
	小 計		207																																																																																									
	借入 金保 証	KAFCO社 US\$ 11,000,000	1,313																																																																																									
小 計		1,313																																																																																										
合 計		1,521																																																																																										
総 合 計		3,251																																																																																										
従業員の住宅融資			1,432																																																																																									
関係会社等	外 貨 額	円換 算額																																																																																										
工 事 履 行 保 証 等	千代田 [△] ト スター [△] リミテッド	SR 285,675 US\$ 25,382,967	9 3,111																																																																																									
	シー [△] ティ [△] ー [△] エ ム [△] イ [△] FZCO	EUR 1,897,606	228																																																																																									
	小 計		3,349																																																																																									
借入 金保 証	KAFCO社 US\$ 10,394,295	1,274																																																																																										
小 計		1,274																																																																																										
合 計		4,624																																																																																										
総 合 計		6,056																																																																																										
従業員の住宅融資			1,587																																																																																									
関係会社等	外 貨 額	円換 算額																																																																																										
工 事 履 行 保 証 等	千代田 [△] ト スター [△] リミテッド	US\$ 12,240,000	1,630																																																																																									
	ア [△] ー [△] ル [△] ・ [△] ヒ [△] ー [△] シ ー [△] オー [△] ・ [△] インター プ [△] ラ [△] セ [△] ス	US\$ 10,476,556	1,396																																																																																									
	シー [△] ティ [△] ー [△] エ ム [△] イ [△] FZCO	EUR 1,946,500	226																																																																																									
小 計		3,253																																																																																										
借入 金保 証	KAFCO社 US\$ 11,000,000	1,465																																																																																										
小 計		1,465																																																																																										
合 計		4,718																																																																																										
総 合 計		6,306																																																																																										
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 88 百万円</p>	<p>4.</p>	<p>4.</p>																																																																																										
<p>*5.</p>	<p>*5. 請負工事に係るジョイントベンチ ャー契約の決算書における貸借対 照表項目のうち、当社の持分相当 額を表示しております。</p>	<p>*5. 同 左</p>																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																												
<p>*6. ナイジェリア石油公社に対する工事債権 8,117 百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておられませんでしたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、先方からの入金は不定期に行われております。 なお、今後の回収予定は未定であります。</p> <p>*7. バングラデシュ国K A F C O社、K A F C Oインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始されております。</p> <table border="0" data-bbox="167 1211 544 1346"> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,928 百万円</td> </tr> </table> <p>*8. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="225 1637 544 1671"> <tr> <td>受取手形</td> <td>398 百万円</td> </tr> </table> <p>*9.</p> <p>*10.</p>	その他(流動資産)	40 百万円	投資有価証券	1,346 百万円	長期未収入金	5,541 百万円	合 計	6,928 百万円	受取手形	398 百万円	<p>*6. ナイジェリア石油公社に対する工事債権 3,992 百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当中間連結会計期間においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>*7. バングラデシュ国K A F C O社、K A F C Oインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間連結会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table border="0" data-bbox="606 1211 983 1346"> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,201 百万円</td> </tr> </table> <p>*8.</p> <p>*9.</p> <p>*10. ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	その他(流動資産)	50 百万円	投資有価証券	1,346 百万円	長期未収入金	5,803 百万円	合 計	7,201 百万円	<p>*6. ナイジェリア石油公社に対する工事債権 8,153 百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前連結会計年度において7,336百万円の入金がなされております。 なお、今後の回収予定は未定であります。</p> <p>*7. バングラデシュ国K A F C O社、K A F C Oインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始されております。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1211 1430 1346"> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>49 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>6,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,615 百万円</td> </tr> </table> <p>*8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="1110 1637 1430 1671"> <tr> <td>受取手形</td> <td>203 百万円</td> </tr> </table> <p>*9. 平成14年4月1日設立の千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社に対する新株式払込金200百万円が含まれております。</p> <p>*10.</p>	その他(流動資産)	49 百万円	投資有価証券	1,346 百万円	長期未収入金	6,218 百万円	合 計	7,615 百万円	受取手形	203 百万円
その他(流動資産)	40 百万円																													
投資有価証券	1,346 百万円																													
長期未収入金	5,541 百万円																													
合 計	6,928 百万円																													
受取手形	398 百万円																													
その他(流動資産)	50 百万円																													
投資有価証券	1,346 百万円																													
長期未収入金	5,803 百万円																													
合 計	7,201 百万円																													
その他(流動資産)	49 百万円																													
投資有価証券	1,346 百万円																													
長期未収入金	6,218 百万円																													
合 計	7,615 百万円																													
受取手形	203 百万円																													

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 4月 1日〕 〔至 平成 13年 9月 30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 4月 1日〕 〔至 平成 14年 9月 30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 13年 4月 1日〕 〔至 平成 14年 3月 31日〕</p>																																										
<p>*1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>1,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>211 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>202 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 地代家賃</td> <td>772 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td>185 百万円</td> </tr> </table> <p>*2.</p> <p>*3. 当社の前連結会計年度末に未払計上した特別退職金の今後の支給額の見直しを実施し、支給可能性がなくなると判断される金額を取崩したものであります。</p> <p>*4. 当社の役員は、平成13年6月までの期間に係る役員退職慰労金の支給を辞退することを当中間連結会計期間において申し合わせたため、前連結会計年度末までに計上された当社の役員退職慰労引当金全額を取崩したものであります。</p> <p>*5.</p>	(1) 従業員給与手当	1,083 百万円	(2) 賞与引当金繰入額	211 百万円	(3) 退職給付費用	202 百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円	(5) 地代家賃	772 百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	185 百万円	<p>*1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>990 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>230 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>198 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 地代家賃</td> <td>450 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td>348 百万円</td> </tr> </table> <p>*2.</p> <p>*3.</p> <p>*4.</p> <p>*5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>42 百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	990 百万円	(2) 賞与引当金繰入額	230 百万円	(3) 退職給付費用	198 百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円	(5) 地代家賃	450 百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	348 百万円	建 物	32 百万円	備 品	0 百万円	土 地	42 百万円	<p>*1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>1,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>244 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>445 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>92 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 地代家賃</td> <td>1,321 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td>269 百万円</td> </tr> </table> <p>*2. 取引先金融機関等に債務免除の要請を行い、平成14年3月期に債務免除の通知を受けた金額であります。</p> <p>*3. 当社は、平成12年11月策定の「新再建計画」に基づき前連結会計年度末に未払計上を行った特別退職金の支給見込額について、今後の支給額の見直しを実施し、支給可能性がなくなると判断される金額を取崩したものであります。</p> <p>*4. 当社の役員は、平成13年6月までの期間に係る役員退職慰労金の支給を辞退することを当連結会計年度において申し合わせたため、前連結会計年度末までに計上された当社の役員退職慰労引当金全額を取崩したものであります。</p> <p>*5.</p>	(1) 従業員給与手当	1,924 百万円	(2) 賞与引当金繰入額	244 百万円	(3) 退職給付費用	445 百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	92 百万円	(5) 地代家賃	1,321 百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	269 百万円
(1) 従業員給与手当	1,083 百万円																																											
(2) 賞与引当金繰入額	211 百万円																																											
(3) 退職給付費用	202 百万円																																											
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円																																											
(5) 地代家賃	772 百万円																																											
(6) 貸倒引当金繰入額	185 百万円																																											
(1) 従業員給与手当	990 百万円																																											
(2) 賞与引当金繰入額	230 百万円																																											
(3) 退職給付費用	198 百万円																																											
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円																																											
(5) 地代家賃	450 百万円																																											
(6) 貸倒引当金繰入額	348 百万円																																											
建 物	32 百万円																																											
備 品	0 百万円																																											
土 地	42 百万円																																											
(1) 従業員給与手当	1,924 百万円																																											
(2) 賞与引当金繰入額	244 百万円																																											
(3) 退職給付費用	445 百万円																																											
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	92 百万円																																											
(5) 地代家賃	1,321 百万円																																											
(6) 貸倒引当金繰入額	269 百万円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 [自 平成 13年 4月 1日] [至 平成 13年 9月 30日]	当中間連結会計期間 [自 平成 14年 4月 1日] [至 平成 14年 9月 30日]	前連結会計年度 [自 平成 13年 4月 1日] [至 平成 14年 3月 31日]
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,916 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,370 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>32,546</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 40,090 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,261 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>38,828</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 40,451 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,773 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>38,677</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 4月 1日〕 〔至 平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 4月 1日〕 〔至 平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13年 4月 1日〕 〔至 平成 14年 3月 31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	7	3	4	工具器具及び備品	279	86	193	その他	46	19	26	合計	333	109	224	1 年 内	81 百万円	1 年 超	143 百万円	合計	224 百万円	支払リース料	36 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">494</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">215 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	19	6	12	工具器具及び備品	494	178	315	その他	62	27	35	合計	576	213	363	1 年 内	147 百万円	1 年 超	215 百万円	合計	363 百万円	支払リース料	79 百万円	減価償却費相当額	79 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	26	5	21	工具器具及び備品	443	122	321	その他	49	28	21	合計	520	156	364	1 年 内	129 百万円	1 年 超	234 百万円	合計	364 百万円	支払リース料	86 百万円	減価償却費相当額	86 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	7	3	4																																																																																									
工具器具及び備品	279	86	193																																																																																									
その他	46	19	26																																																																																									
合計	333	109	224																																																																																									
1 年 内	81 百万円																																																																																											
1 年 超	143 百万円																																																																																											
合計	224 百万円																																																																																											
支払リース料	36 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	36 百万円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	19	6	12																																																																																									
工具器具及び備品	494	178	315																																																																																									
その他	62	27	35																																																																																									
合計	576	213	363																																																																																									
1 年 内	147 百万円																																																																																											
1 年 超	215 百万円																																																																																											
合計	363 百万円																																																																																											
支払リース料	79 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	79 百万円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	26	5	21																																																																																									
工具器具及び備品	443	122	321																																																																																									
その他	49	28	21																																																																																									
合計	520	156	364																																																																																									
1 年 内	129 百万円																																																																																											
1 年 超	234 百万円																																																																																											
合計	364 百万円																																																																																											
支払リース料	86 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	86 百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 4月 1日〕 〔至 平成 13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 4月 1日〕 〔至 平成 14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13年 4月 1日〕 〔至 平成 14年 3月 31日〕																																																																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>(イ) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(ハ) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び運搬具	680	566	114	工具器具 及び備品	270	214	55	その他	82	69	13	合計	1,033	850	183	1年内	78 百万円	1年超	32 百万円	合計	111 百万円	受取リース料	84 百万円	減価償却費	65 百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>(イ) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">733</td> <td style="text-align: center;">651</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(ハ) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び運搬具	525	460	65	工具器具 及び備品	163	149	14	その他	44	42	2	合計	733	651	82	1年内	54 百万円	1年超	43 百万円	合計	97 百万円	受取リース料	60 百万円	減価償却費	42 百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>(イ) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">713</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(ハ) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置 及び運搬具	570	480	90	工具器具 及び備品	208	176	31	その他	64	57	7	合計	843	713	129	1年内	88 百万円	1年超	64 百万円	合計	152 百万円	受取リース料	152 百万円	減価償却費	119 百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																									
機械装置 及び運搬具	680	566	114																																																																																									
工具器具 及び備品	270	214	55																																																																																									
その他	82	69	13																																																																																									
合計	1,033	850	183																																																																																									
1年内	78 百万円																																																																																											
1年超	32 百万円																																																																																											
合計	111 百万円																																																																																											
受取リース料	84 百万円																																																																																											
減価償却費	65 百万円																																																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																									
機械装置 及び運搬具	525	460	65																																																																																									
工具器具 及び備品	163	149	14																																																																																									
その他	44	42	2																																																																																									
合計	733	651	82																																																																																									
1年内	54 百万円																																																																																											
1年超	43 百万円																																																																																											
合計	97 百万円																																																																																											
受取リース料	60 百万円																																																																																											
減価償却費	42 百万円																																																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																									
機械装置 及び運搬具	570	480	90																																																																																									
工具器具 及び備品	208	176	31																																																																																									
その他	64	57	7																																																																																									
合計	843	713	129																																																																																									
1年内	88 百万円																																																																																											
1年超	64 百万円																																																																																											
合計	152 百万円																																																																																											
受取リース料	152 百万円																																																																																											
減価償却費	119 百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	75	86	11
(2)そ の 他	2	1	0
合 計	77	87	10

2. 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,032
(2)出 資 証 券	17

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	52	71	18

2. 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,652
(2)出 資 証 券	17

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	45	46	1

2. 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,694
(2)出 資 証 券	17

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社のデリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しているため該当項目はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準及び営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	67,206	4,392	4	16	0	71,620	-	71,620
(2)セグメント間の内部売上高	9,276	235	117	6	0	9,635	(9,635)	-
計	76,482	4,628	121	23	0	81,255	(9,635)	71,620
営業費用	78,652	4,530	130	115	12	83,441	(9,890)	73,551
営業利益又は営業損失()	2,169	97	9	92	12	2,186	255	1,930

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) ア ジ ア ... インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
- (2) ヨーロッパ ... イギリス・ドイツ・ポーランド
- (3) 北 米 ... アメリカ
- (4) その他の地域 ... ナイジェリア

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	66,834	2,402	3	103	0	69,344	-	69,344
(2)セグメント間の内部売上高	10,225	260	109	20	0	10,615	(10,615)	-
計	77,059	2,663	112	124	0	79,960	(10,615)	69,344
営業費用	75,715	2,699	113	145	11	78,685	(10,370)	68,315
営業利益又は営業損失()	1,343	35	0	20	11	1,274	(245)	1,029

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) ア ジ ア ... インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
- (2) ヨーロッパ ... イギリス・ドイツ・ポーランド
- (3) 北 米 ... アメリカ
- (4) その他の地域 ... ナイジェリア

3. 会計処理の方法の変更等

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より不動産事業目的の賃貸に係る収入及び費用を営業外損益に含めて計上する方法に変更致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は41百万円少なく計上されております。なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を13年から12年に変更致しました。これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	132,983	8,112	13	396	0	141,505	-	141,505
(2)セグメント間の内部売上高	21,911	521	235	13	0	22,681	(22,681)	-
計	154,894	8,633	248	409	0	164,186	(22,681)	141,505
営業費用	160,487	8,291	251	575	25	169,631	(22,978)	146,652
営業利益又は営業損失()	5,592	342	2	166	25	5,444	297	5,146

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) ア ジ ア ... インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
- (2) ヨーロッパ ... イギリス・ドイツ・ポーランド
- (3) 北 米 ... アメリカ
- (4) その他の地域 ... ナイジェリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	中 近 東	その他の地域	計
海外売上高	10,676	3,762	2,128	16,567
連結売上高				71,620
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.91%	5.25%	2.97%	23.13%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) ア ジ ア ... シンガポール・インドネシア
 - (2) 中 近 東 ... カタール・オマーン・イラン
 - (3) その他の地域 ... ベネズエラ・エジプト
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	中 近 東	その他の地域	計
海外売上高	13,905	18,831	6,180	38,918
連結売上高				69,344
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.05%	27.16%	8.91%	56.12%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) ア ジ ア ... 中国・シンガポール・インドネシア
 - (2) 中 近 東 ... カタール・サウジアラビア
 - (3) その他の地域 ... ベネズエラ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	中 近 東	その他の地域	計
海外売上高	21,587	16,539	6,955	45,083
連結売上高				141,505
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.26%	11.69%	4.91%	31.86%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) ア ジ ア ... シンガポール・中国・インドネシア
 - (2) 中 近 東 ... カタール・イラン
 - (3) その他の地域 ... ベネズエラ・エジプト
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

期 別 事業部門の名称	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕				前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額 <前年同期比>	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エンジニアリング事業	96,603	97.5%	198,481 (6,795)	100.0%	98,554 <2.0%増>	97.4%	267,228 (10,779)	100.0%	213,337	97.9%	246,137 (5,319)	100.0%
石油関係	5,510	5.6%	34,758 (7,419)	17.5%	4,719 <14.4%減>	4.7%	33,133 (2,952)	12.4%	18,099	8.3%	42,439 (8,460)	17.2%
石油化学関係	11,698	11.8%	29,185 (146)	14.7%	17,533 <49.9%増>	17.3%	55,706 (1,845)	20.8%	33,959	15.6%	44,181 (377)	18.0%
一般化学関係	12,589	12.7%	22,955 (44)	11.5%	25,978 <106.4%増>	25.7%	35,451 (238)	13.3%	13,405	6.2%	15,870 (63)	6.4%
ガス及び動力関係	43,239	43.6%	64,060 (322)	32.3%	28,789 <33.4%減>	28.4%	107,675 (5,014)	40.3%	103,935	47.7%	106,590 (50)	43.3%
社会開発関係	3,244	3.3%	3,881 (1,805)	2.0%	557 <82.8%減>	0.5%	3,759 (40)	1.4%	4,843	2.2%	3,417 (1,829)	1.4%
一般産業機械関係	1,311	1.3%	8,050 (6)	4.1%	1,988 <51.6%増>	2.0%	4,529 (7)	1.7%	3,953	1.8%	4,050 (101)	1.7%
その他	19,009	19.2%	35,589 (1,909)	17.9%	18,987 <0.1%減>	18.8%	26,972 (680)	10.1%	35,140	16.1%	29,587 (5,131)	12.0%
その他の事業	2,517	2.5%	- (63)	-	2,677 <6.4%増>	2.6%	- (17)	-	4,660	2.1%	- (76)	-
総 合 計	99,120	100.0%	198,481 (6,731)	100.0%	101,232 <2.1%増>	100.0%	267,228 (10,797)	100.0%	217,997	100.0%	246,137 (5,395)	100.0%

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 国内外内訳	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕				前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額 <前年同期比>	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国 内	38,875	39.2%	92,563 (160)	46.6%	41,509 <6.8%増>	41.0%	109,177 (543)	40.9%	89,928	41.3%	98,638 (3,447)	40.1%
海 外	60,245	60.8%	105,918 (6,571)	53.4%	59,722 <0.9%減>	59.0%	158,050 (10,253)	59.1%	128,069	58.7%	147,499 (8,843)	59.9%
合 計	99,120	100.0%	198,481 (6,731)	100.0%	101,232 <2.1%増>	100.0%	267,228 (10,797)	100.0%	217,997	100.0%	246,137 (5,395)	100.0%

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

(単位：百万円)

期 別 事業部門の名称	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額 <前年同期比>	構 成 比	金 額	構 成 比
エンジニアリング事業	69,105	96.5 %	66,685 < 3.5%減 >	96.1 %	136,708	96.6 %
石 油 関 係	2,745	3.8	11,073 < 303.4%増 >	16.0	8,693	6.1
石 油 化 学 関 係	3,401	4.8	4,162 < 22.4%増 >	6.0	11,189	7.9
一 般 化 学 関 係	16,107	22.4	6,160 < 61.8%減 >	8.9	23,988	17.0
ガ ス 及 び 動 力 関 係	11,456	16.0	22,690 < 98.1%増 >	32.7	29,893	21.1
社 会 開 発 関 係	10,142	14.2	175 < 98.3%減 >	0.2	12,230	8.6
一 般 産 業 機 械 関 係	2,640	3.7	1,502 < 43.1%減 >	2.1	9,187	6.5
そ の 他	22,612	31.6	20,921 < 7.5%減 >	30.2	41,524	29.4
そ の 他 の 事 業	2,514	3.5	2,659 < 5.8%増 >	3.9	4,797	3.4
総 合 計	71,620	100.0	69,344 < 3.2%減 >	100.0	141,505	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 国内外内訳	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額 <前年同期比>	構 成 比	金 額	構 成 比
国 内	55,052	76.9 %	30,426 < 44.7%減 >	43.9 %	96,422	68.1 %
海 外	16,567	23.1	38,918 < 134.9%増 >	56.1	45,083	31.9
合 計	71,620	100.0	69,344 < 3.2%減 >	100.0	141,505	100.0

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2. 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
相 手 先	金 額	割 合	相 手 先	金 額	割 合	相 手 先	金 額	割 合
帝人ホリカボネートシカ ホールディングス・リミテッド	2,703	3.8 %	ラスファブ・イル・エヌ・ジュー カンパニー・リミテッド	13,310	19.2 %	ラスファブ・イル・エヌ・ジュー カンパニー・リミテッド	10,818	7.6 %

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。